

【大正大学 外部評価報告書】

1. 外部評価委員会の設置目的と概要

大正大学外部評価委員会は、文部科学省の採択事業である「知識集約型社会を支える人材育成事業（新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業）」及び大学全体の教育改革（第四次中期計画）に関する進捗や成果について、外部有識者の視点から検証と助言を行った。評価期間は令和5年度から6年度の2年間にわたり、年に2回の委員会を開催し、学内関係者との意見交換及び提出資料の精査を通じて評価した。

本委員会には、大学経営や教育改革に深い知見を有する4名の委員が参画した。

【委員】

(1)委員長

山本 健慈

学校法人大阪観光大学理事長、和歌山大学元学長

(2)委員

小林 浩

リクルート進学総研所長、リクルート『カレッジマネジメント』編集長

(3)金子 元久

筑波大学大学研究センター特命教授、東京大学名誉教授

(4)小宮 一仁

学校法人千葉工業大学学事顧問、千葉工業大学元学長、千葉工業大学工学部教授

本委員会では、大学の教育改革の中心的取り組みである「知識集約型社会を支える人材育成事業」を核としながら、共通教育の再構築、学修支援体制（DAC）の運用、ガバナンス体制、大学ブランディング、将来構想（情報科学部設置構想及び生涯学習事業）に至るまで、幅広い観点から評価を実施した。

なお、委員長より、「本外部評価委員会は、単なる教育改革の評価を超え、日本の将来を見据えて、大学と社会がどのように協働していくべきかを議論する貴重な意見交換の場である」と述べられており、その精神に基づき、建設的かつ未来志向の議論が行われた。

評価の観点は次の通りである。第一に、全学的な教育課程の再編が実質的に機能しているか。第二に、学修支援の体制として整備されたDACが、教職員と学生双方にとって有効な仕組みとして根付いているか。第三に、データサイエンス教育やアントレプレナーシップ育成教育、学融合教育が、それぞれの目的に照らして成果を挙げているか。第四に、大学としての理念と将来構想が整合的に推進されているかである。

2. 評価結果

(1) 長所・成果として評価される事項

全学的教育改革の基盤として整備された総合学修支援機構（DAC）は、学生の学修状況を可視化し、チュートリアル体制を通じて個別に指導・支援する中核機関として機能していた。加えて、IR の活用により学修データを分析し、それを教育改善へと還元する仕組みが形成されており、全国的にも先進的な実践と評価できる。また、教員だけでなく、職員や第三の職種である「チューター」の参加を図ったこと、IR・調査機能を組み込んだことが高く評価できる。

共通教育の柱として展開されたデータサイエンス教育においては、文系学生を対象としながらも、高度な知識と技能を段階的に習得させる構造が整備されていた。とくにアドバンスクラスの設置や、上級生によるスチューデントアシスタント制度の導入によって、学びの格差への配慮がなされている点は、教育の質保証の観点からも意義深い。そして、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）プラス」の認定を受け、文系学生でありながら、学外のコンテストで入賞する学生が出る等の実績を上げている。

アントレプレナーシップ教育においては、ピッチコンテストや地域課題解決型のプロジェクト学習など、実践的かつ能動的な学びの機会が充実しつつある。これらは、起業そのものを目的とせず、学生の主体性や課題設定力を涵養するという本質的な意味でのアントレプレナー教育として展開されており、学生の自信や将来ビジョン形成にも貢献している。

さらに、学部横断的な学びを志向する「学融合教育」については、他学科の教員によるゼミナール形式の授業を導入し、学生の視野を広げる仕組みが形成されつつある。文理融合や実社会との接点を意識したテーマ選定もなされており、将来的に地域課題への応用が期待できる。

そして、チュートリアル教育だけではなく、LMSを活用した学修支援や1年次・2年次での全員面談等、教育課程の内容・編成の改革だけでなく、学生の学修支援に力点をおき、それが一定の成果を上げている点において高く評価できる。

このような多層的な教育改革の中心にあるのが、「地域戦略人材」の育成という理念である。これは単なるスローガンではなく、実際にカリキュラム設計、学修支援、キャリア支援にまで展開され、成果が卒業生というかたちで社会に現れ始めている。そして、共通教育を全学生必修として大胆に実施しているのが大きな特徴であり、本事業を1年次から受けている初年度の入学生たちが令和6年度に卒業生となる。今後、当事業の成果を核として、社会・地域の課題解決力を持った人材が輩出されて行くことに期待したい。

また、令和8年度に新設予定である情報科学部は、これまで文系中心であった大正大学にとって、大きな変革の象徴である。グリーンデジタル情報学科とデジタル文化財情報学科という環境・文化とICTを融合させた独自の学科編成は、社会的意義の高い先進的な取り組みとして評価できる。創立100周年以降の第二の創業に向けて、建学の理念を重視つつ、

理系学部を新設し、都心にある 1 キャンパスの総合大学としてのポジションを確立することが期待される。

「生涯学習デジタルネットワーク」についても、外部評価委員会として注目に値する取り組みであると認識された。これは、仏教系大学としての精神的伝統と、ICT を活用した持続可能な学習社会の構築を結びつける構想であり、学外の寺院・地域組織・教育機関をネットワーク化することで、大正大学の教育資源を広く社会に開放する試みである。とりわけ、地域社会との信頼関係を土台とし、人生 100 年時代にふさわしい事例である。今後の大学の公共的役割を再定義するものとして期待される。

加えて、大学のブランディング戦略として「MAKE YOUR UNIVERSE. 一緒だからつくれる世界を」というスローガンのもと、学内外の視認性向上に向けたデザイン変更、広報媒体の統一、学生参加型の企画運営などが推進され、大学の一体感醸成と対外的印象の刷新が見られた。

（２）課題・改善が求められる事項

一方で、いくつかの点では今後の改善が求められる。まず、共通教育で展開されている優れた仕組みが、各学部の専門教育とどのように接続しているのかという点について、外部にとって分かりづらい側面がある。教育体系としての一貫性をより明示的に発信し、各学部との連携強化が求められる。

また、教育改革を支える教員層が一部に偏っており、教職員全体への意識共有・参画促進が今後の重要な課題である。特定の担当者による実践に頼るのではなく、教員組織全体がこの改革を自分事として捉える工夫が必要である。全学生に対してのチュートリアル教育については、多様な学生の受け入れに対しての施策が必要である。また、一部の教員だけではなく、全学的に教員の意見が具体的に示されるとよい。

次に、共通教育科目の中でも特にデータサイエンス等の高度な内容が学生にとって過度な負担とならないよう、中間の学力層への支援や学修意欲の個人差に配慮した柔軟な設計が今後の課題とされる。現代の学生が置かれている環境とも関連して、学生生活全体を豊かな時間をするという視野、評価視点も重要である。

情報発信の観点については、キーワードがわかりにくく、外部向けの説明となっていない場合があり、ブランディング効果を十分に発揮できていない現状がある。表記やデザイン、用語統一により外部理解の促進を図ることが求められる。

新たに設置された情報科学部についても、中長期的に安定した人気を維持するためには、何故大正大学なのかというストーリーが必要である。そして、社会的認知の確保とキャリアパスの明示が欠かせない。新領域については、高校生や保護者へのわかりやすい説明と実践的連携が不可欠である。

さらに、学生の学修支援という観点から、特に中間層に対する教育的ケアや、通学・生活支援とのバランスを意識した設計が望まれる。教育の質を保ちつつ、学生の無理ない成長を

支える環境整備が必要である。

最後に、制度や仕組みの整備にとどまらず、教員と学生が、大学の改革と自らの教育・学修をどのように意味づけ、内面化していくかが、今後の大学改革の鍵である。単なる制度運用から一歩踏み込んだ文化的変革の必要性が提起された。

（３）提言と今後への期待

今後、大正大学が改革をさらに深化させるためには、以下のような取り組みが有効と考えられる。

- ・卒業生の追跡調査を実施し、「地域戦略人材」としての社会的成果を定量的に把握・公表することにより、教育の社会的効果を可視化すべきである。

- ・DAC や共通教育と専門教育の連携構造を再整理し、学内外への明確な説明責任を果たす必要がある。

- ・教育改革に関する教職員向けの対話機会や研修を拡充し、教職員の当事者意識を醸成することが重要である。教育課程の革新の基礎は、個々の授業であり、それは教員の授業に対する自覚にある。その変革なしには革新が長期的に定着することは困難である。そのためには一般の教員が、変革の過程に参加することが不可欠である。

- ・産学が協働して学生の積極性を高める教育を行うことは日本の大学に共通する必要事項であり、大正大学の本事業の今後の展開・成果が注目される。

- ・事業の成果を踏まえて総合大学化に向けてどのように発展させていくのか等、全学的な振り返りと今後に向けての議論が必要である。事業については、改革の視野が広く、多くのキーワードが使われたことによって、改革全体のイメージが拡散する傾向があるように思われる。改革の具体的な成果をふまえて、大正大学の教育の基本的な軸はどこにあるのか、その個性をどのように表現するのか、改めて明確にすることが必要である。そのためには執行部、教員、学生との対話が重要であると考ええる。

- ・生涯学習デジタルネットワーク事業について、寺子屋をモデルとした地域における学習拠点の全国展開はアイデアとしては、可能性を感じる。その一方、個人の学び直し、学び重ねについては、有力なコンテンツが必要となる。

- ・大学のブランドについては、統一的な表記とストーリー性を持たせ、ブランディング戦略の一貫性を担保する必要がある。全体としての大正大学らしいストーリーが求められる。仏教系大学としての建学の理念と、現代的な教育ニーズ、成長分野との融合によって、国内外に通用する大学像を構築することが期待される。

- ・文科系と理科系では、授業・演習・卒論等、学生時代の負担に違いがあることが一般的に学生に認識されている。情報科学部開設後は、両者の学生が、学習に対する高いモチベーションを保つことができる環境が醸成されることを期待する。

（４）総合評価

大正大学は「第二の開学」ともいえる教育改革を全学的に推進した。学生中心の教育設計、データサイエンスやアントレプレナーシップ育成教育の成果、ブランド戦略や新学部設置など、組織的・戦略的に多角的な取組が行われたことは高く評価される。今後は制度の定着、成果の可視化、卒業生の社会的展開を通じて、さらに実効性の高い大学改革として結実させることが求められる。建学の理念として掲げる「智慧と慈悲の実践」を、現代社会の課題と接続させる教育実践を、継続して深化させていくことを強く期待したい。

以上